

海外安全対策情報（２０２２年７月～９月）

１ 社会・治安情勢

（１）テロ等の傾向

ア パキスタンのテロ発生件数は、軍及び治安機関等によるテロリスト掃討作戦により、２００９年以降減少傾向にあったものの、２０２１年中のテロ件数は８年ぶりに増加に転じた。隣国アフガニスタンについては、８月１５日に首都カブールが陥落し、９月７日にはタリバーンによる暫定政府の発足が発表された。当地の情勢は依然として不安定であることから、引き続き警戒が必要である。

イ ７月のテロ発生件数は２７件であった。テロにより、４２名が死亡し５７名が負傷した。テロで死亡した４２名の内訳は治安機関員が１２名、民間人が１３名、武装勢力が１７名であった。

８月のテロ発生件数は１７件であった。テロにより２９名が死亡し２２名が負傷した。死亡者の内訳は治安機関員が８名、民間人が９名、武装勢力１２名であった。

９月のテロ発生件数は２３件であった。テロにより４０名が死亡し、１６名が負傷した。死亡者の内訳は治安機関員１０名、民間人４人、武装勢力が２６名であった。

テロ発生件数は前の期（２０２２年４月～６月期）から７件増加（６０件→６７件）し、死者は２２名増加（８９名→１１１名）、負傷者は３３名増加（６２名→９５名）した。

（当地シンクタンク「パキスタン平和研究所（ＰＩＰＳ）」調べ。）

ウ 今期においては、即製爆破装置（ＩＥＤ）攻撃や銃撃が主要なテロの手段であり、その標的の多くは軍・治安当局とその関連施設であるが、テロ組織の中には中国・パキスタン経済回廊（ＣＰＥＣ）や中国関連施設を標的と公言している勢力もある。

エ 都市部や地方の別に関わらず、治安当局によるテロリストの拘束及び武器・弾薬等の押収が多く確認された。治安当局による徹底した取締りが行われているが、依然としてイスラマバード首都圏を含めた都市部においてもテロの脅威は存在している。

（２）各種デモ

当地では、主に金曜礼拝後、各種団体による様々なデモが行われる傾向にあり、デモ参加者の行動がエスカレートし一部が暴徒化することもある。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 邦人被害事案

なし

(2) 銃器使用犯罪

本期間においても、前期と同様に銃器を使用した犯罪及び押収事案が相次ぎ、特に主要道路から離れた路地等人通りが少ない場所においては、その危険性が高い。主要都市部においても、銃器を使用した強盗事件（ガンポイント）や侵入強盗事件が頻発している。

治安当局は継続的な銃器の取締りに取り組んではいるものの、違法に所持し摘発されるケースが後を絶たず、違法銃器の蔓延が問題となっている。

(3) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバード首都圏は富裕層が多く居住しており、各家屋には警備員やドライバー等の使用人を雇っている家主が多いが、これら使用人が犯罪者側と共謀し家屋内に招き入れて犯罪に加担する事件が時折発生している。また、家主の不在間に家屋に侵入し、金品を窃取する事件が発生しているため、在宅の有無にかかわらず施錠を行うほか、使用人、警備員等への指導を徹底する必要がある。

(4) 名誉殺人

当国では地方を中心に、親が認めない相手との交際などで、家族の名誉を汚したとして女性又はその交際相手が殺害される、所謂名誉殺人が跡を絶たない。今なお保守的なパキスタン社会では、毎年数百人の女性が名誉殺人の犠牲になっており、今期も凄惨な殺害事件が発生している。また、当地では親同士が本人の意思と関係なく決めた相手と結婚させるのが都市部でさえ一般的であり、それに起因するトラブルで結婚相手やその家族・親族等からのDV被害も深刻な問題となっている。

(5) 性犯罪及び虐待

当地では、婦女暴行を含む性犯罪及び虐待事件が頻繁に報道され、その発生件数は非常に多く、性犯罪は増加傾向にあると報じられている。同種事件の被害者は、二次被害のおそれ等から警察に届け出ないことが多く、被害実態は正確に把握できない。被害者の年齢及び性別は多様で特に子どもをターゲットにした極めて悪質な犯行も多く発生しており、誰もが被害者になる可能性がある。また、最近の報道によると、イスラマバード市内居住の外国人駐在員女性が自宅の外の警備に従事している警備員に寝室に押し入られ、性的暴行を受けた事件が発生している。当地では、「自分の身は自分で守る」という意識を常に持ち、決して油断することなく、細心の

注意を払うことが重要である。

(6) サイバー犯罪

パキスタン連邦捜査局（F I A）サイバー犯罪部門は、SNSを通じた詐欺投資話、違法な資金取引、児童ポルノのアップロード等、サイバー領域における監視を強化している。F I Aでは、違法な手段で入手した資金がマフィアの活動資金となっているとして、摘発を強化している。

(7) プロの物乞い

イスラマバード首都圏では、マフィアの支配下にある物乞いが問題となっており、イスラマバード警察では摘発に力を入れている。道路上での物乞いを装って、拳銃強盗を働くケースも報告されている。物乞いに窓を開けて対応する等、不注意な行動は犯罪者に隙を与えるため、慎む必要がある。

(8) 宗教上の禁忌に対する反応

2021年12月3日、パンジャブ州シアルコートの工場において、スリランカ人マネージャーをパキスタン人従業員が撲殺し、その遺体を路上で放火する事件が発生した。事件の発端は、宗教的禁忌（予言者ムハンマドに対する冒瀆）に起因しており、激高した多くの従業員が暴徒化した。宗教上の禁忌に十分な注意を払い行動する必要がある。

(9) その他

本期間においても連日、不法な銃器・爆発物・薬物・酒類の押収事案が報じられた。これらの事案は、厳重な警戒下にあるイスラマバード市内においても、テロ発生の可能性は依然として排除できないことを示している。

3 2021年10月から2022年9月までのテロ発生状況

10月	27件、死者	40名、負傷者	42名
11月	18件、死者	22名、負傷者	24名
12月	22件、死者	28名、負傷者	42名
1月	24件、死者	35名、負傷者	72名
2月	15件、死者	46名、負傷者	33名
3月	22件、死者	108名、負傷者	273名
4月	30件、死者	51名、負傷者	12名
5月	15件、死者	19名、負傷者	35名
6月	15件、死者	19名、負傷者	15名
7月	27件、死者	42名、負傷者	57名

8月	17件、死者	29名、負傷者	22名
9月	23件、死者	40名、負傷者	16名

(出典：パキスタン平和研究所「P I P S」)

4 安全を考える上で参考となる事件等（報道ベース）

7月分

○ 2日、I S P Rは、K P州北の Ghulam にて、治安部隊がテロリスト3名を殺害したと発表した。さらに、Kanjeera と Wargar Sar 軍事基地付近の国境フェンスを破壊しようとしたアフガニスタンからの戦闘員1名を殺害した。

○ 2日、サナウッラー内相は、パキスタン議会が軍指導部にパキスタン・タリバーン運動（T T P）と交渉する権限を付与したと発言した。

○ 4日、K P州北ワジリスタン部族郡ミラーリ（Mirali）の Khadi 市場付近にて、自爆テロ犯が治安部隊の車両を攻撃し、少なくとも10名の兵士が負傷した。

○ 6日付の報道によると、警察は、Absar Alam パキスタン電子メディア規制局（P E M R A）前局長を襲撃した実行犯を逮捕した。

○ 議会常設委員会、T T Pとの和平交渉を承認

5日、4時間にわたる国家安全保障議会常設委員会会合が開かれ、同委員会は、軍部が非公開で行っているパキスタン・タリバーン運動（T T P）との和平交渉のプロセスを承認した。軍部から、バジュワ陸軍参謀長、ハミード・ペシャーワル軍団長（陸軍中将）及びアンジュム軍統合情報局（I S I）長官が同会合に出席した。また、同会合においては、議会監督委員会（Parliamentary Oversight Committee）設立も承認された。T T Pとの和平交渉は、昨年10月に開始され一旦頓挫したが、4月以降に再開され現在継続中である。同会合において軍部は、T T Pとの和平交渉は、地域及び国内の平和のためであり、T T Pとの紛争を終わらせる機会である旨説明した。

○ 6日、K P州北ワジリスタン部族郡ミラーリにて、テロリストによる治安部隊への攻撃により兵士1名が殉職し、1名が負傷した。

○ 7月第2週、バロチスタン州の Ziarat からクエッタへ移動中の陸軍中佐が誘拐された。14日、治安部隊は、誘拐事件を受けて Ziarat にて掃討作戦を実施し、バロチスタン解放軍（B L A）の戦闘員5名を殺害した。さらに、治安部隊は、Ziarat Nullah

付近にて別のテロリスト集団を発見し、4名を殺害したと発表した。

○ 23日、治安部隊はKP州北ワジリスタン部族郡にて掃討作戦を実施し、Hafiz Gul Bahadur グループに所属の3名の武装勢力を殺害したほか、司令官を含む4名の武装勢力を逮捕した。

○ パキスタンとパキスタン・タリバーン運動（TTP）によるカブールでの和平交渉
・25日、ウラマー率いるパキスタン代表団8名がカブールを訪問し、TTPに停戦の延長を説得するようタリバーン暫定政権幹部に要請した。

・26日、匿名のタリバーン指導者は、パキスタン代表団とTTPとの会談が行われたが、何の進展も見られなかったと語った。TTP側は旧FATAのKP州統合撤廃と武器を携行してパキスタンに戻ることを要求しているが、パキスタン側はいずれの要求も受け入れていない。

・27日、TTPは3日間の会談を終えた後、パキスタン代表団との議論は失敗に終わり何の進展もなかったと声明を発表した。

○ 29日、治安部隊は、バロチスタン州パンジュグル（Panjgur）地区にて掃討作戦を実行し、テロリスト6名を殺害した。

○ 30日、地元の部族長老や国会議員から構成されるジルガの代表団17名は、TTPとの交渉のため2度目となるカブール訪問を実施した。他方、情報筋によると、TTPは依然として旧FATAのKP州合併撤回を要求しており、協議は膠着状態にあると述べた。

○ 30日、ファズルル・ラフマーン PDM 総裁は、デラ・イスマイル・カーン、ターンク、ラッキー・マルワット、カラク（Karak）、南北ワジリスタン部族群といった KP 州南部地区は、武装集団の支配下にあると発言した。また、パキスタン政府が地元部族から武器を取り上げたことで、テロ組織が地域の治安を悪化させていると指摘した。

8月分

○ 4日、ISPRは、治安部隊がKP州北ワジリスタン部族郡 Miramshah にて掃討作戦を実施し、テロリスト1名を殺害した一方で兵士1名が殉職したと発表した。

○ 4日、シンド州ジャムショロ（Jamshoro）に所在する警視副総監の事務所付近にて、即製爆発装置（IED）を所持していた男性1名が爆発により死亡した。

○ 6日、KP州ローワー・ディール（Lower Dir）部族郡にて、Malik Liaqat Khan P

T I 議員を狙った襲撃事件が発生し、4名が死亡した。亡くなった4名は、警察官、部族警察 (Levies)、P T I 議員の弟、甥であり、P T I 議員本人及び秘書は負傷にとどまった。

○ 9日付の報道によると、オマル・カーリド・ホラーサニー司令官を含むパキスタン・タリバーン運動 (T T P) 3名がアフガニスタンでの爆発により死亡。

○ 9日、バロチスタン州クズダール (Khuzdar) 地区にて、8月14日の独立記念日を前にパキスタン国旗を販売する屋台が襲撃され、5名が負傷した。先週にもバロチスタン州にて、国旗販売の屋台攻撃により、1名が死亡及び14名が負傷している。

○ 9日、バロチスタン州ヌシュキ (Noshki) 地区の Anam-Bostan にて、爆弾攻撃により6名が負傷した。

○ 10日、アーシフ国防相はT T Pとの和平交渉に関して懸念を表明し、サーディク・アフガニスタン担当首相特使も和平プロセスがまだ初期段階であることを認めた。

○ 11日付の報道によると、バロチスタンでのテロ攻撃により、1名が死亡及び合計10名が負傷

○ 11日、情報筋は、パキスタン・タリバーン運動 (T T P) がK P州スワート地区に検問所を設置していると述べた。同地区 Matta の山間部ではタリバーン戦闘員が日に日に増加しており、恐怖を感じている地元住民は政府に武装勢力に対処することを要請している。

○ 12日、K P州警察は、同州スワート地方の複数の山岳地帯で武装勢力が存在することを認める声明を発表した。

○ 13日、I S P Rは、スワート地方の山岳地帯にて少数の武装集団が観察されっていると声明を発表した。他方、スワート地区に多数のパキスタン・タリバーン運動 (T T P) 戦闘員が存在するとのソーシャルメディアでの情報は、誇張された誤解であると主張した。

○ 15日、公式筋によると、K P州スワート地方 Matta のピョウチャール (Peucher) 地域にて、パキスタン治安部隊が山頂の武装勢力を掃討したと発言した。

○ 15日、ISPRは、治安部隊がKP州北ワジリスタン部族郡ミラーリにて掃討作戦を行い、テロリスト1名を殺害したと発表した。

○ 16日、KP州ターンク地区にて、ポリオ予防接種チームを警備していた警官2名が何者かに射殺された。

○ 19日、KP州バジョール (Bajaur) 部族郡の Dama Dola にて、即製爆発装置 (IED) の爆発により警官2名が死亡した。

○ 22日、KP州ローワー・ディール (Lower Dir) 部族郡とバジョール (Bajaur) 部族郡間の山岳地帯にて、200万ルピーの懸賞金がかけられたイスラム国 (Daesh) 司令官が殺害された。

○ 22日、警察テロ対策局CTD報道官は、クエッタ郊外の Hazar Ganji にて掃討作戦が実施され、バロチスタン解放軍 (BLA) に所属する5名のテロリストを殺害した。

○ 30日、KP州バジョール (Bajaur) 部族郡にて、遠隔操作による爆発が発生し、FC (辺境警備) 隊1名が殉職した。

9月分

○ 5日、KP州北ワジリスタン部族郡の Boyya 地区にて、テロリストとの銃撃戦により4名を殺害した一方、陸軍将校1名及び兵士4名が殉職した。

○ 9日、イスラム政党 JUI-F の地元指導者であるサッダーム・フセイン・ベトニ (Suddam Hussain Betni) KP州ターンク郡長は、パイ (Pai) 村に洪水被害の視察を終えて帰宅した際に攻撃された。本人は無傷であったが、同乗していた警備員4名が殺害された他、2名が負傷した。

○ 11日、カラチにてインド亜大陸のアルカーイダ (AQIS) 及びパキスタン・タリバーン運動 (TTP) の戦闘員がそれぞれ逮捕された。AQISのメンバーである容疑者はアフガニスタンで訓練を受けていたことを認め、TTPの Tariq Gedar グループのメンバーはKP州治安機関の攻撃に関与していたとされる。

○ 12日、警察テロ対策局 (CTD) 及び治安部隊は掃討作戦を実施し、KP州タフティケル (Takhtikhel) にてテロリスト4名を殺害した。

○ 13日、KP州スワート地区カバール（Kabal）郡にて、遠隔操作による爆発が発生し、イドリース・カーン J U I 地元指導者（元平和委員会委員長）を含む8名が死亡した。パキスタン・タリバーン運動（T T P）が犯行声明を発出した。

○ 13日にKP州スワート地区にて、携帯電話会社の従業員7名が武装勢力に誘拐された。14日、誘拐犯は従業員5名を解放した一方、身代金1億ルピーを要求した。

○ 13日、KP州コハート（Kohat）にあるビリタン（Bilitang）警察署が手榴弾攻撃を受け、警官4名を含む7名が重症を負った。

○ 14日夜、ムハンマド・シェリン（Muhammad Sherin）元平和委員会委員は、武装勢力が発表した銃弾を受け、KP州スワート地区の Charbagh 郡の自宅付近にて死亡した。

○ 16日、警察テロ対策局（C T D）は、KP州ハイバル部族郡にて掃討作戦を実施し、イスラム国所属のテロリスト3名を殺害した。

○ 16日夜、バロチスタン州クエッタにて手榴弾が爆発し、1名が死亡、13名が負傷した。

○ 22日、KP州スワート地区の Charbagh 郡にて、掃討作戦によりパキスタン・タリバーン運動（T T P）上級司令官が死亡した。

○ 22日、KP州ハイバル部族郡にて銃撃戦が発生し、警察官1名及び武装勢力1名が死亡した。

○ 22日、KP州ラッキー・マルワット（Lakki Marwat）にて、警察が武装勢力3名を殺害した。

○ 22日、ペシャーワル郊外のハイバル部族郡ジャムルードにて、バイクに乗車した襲撃者が発砲し、警官1名が死亡した。

○ 23日、バロチスタン州警察テロ対策局（C T D）は、同州クズダール（Khuzdar）地区のソルガズ（Sorgaz）にて、イスラム国（I S）グループの最重要指名手配のテロリスト2名を殺害したと発表した。

○ 25日、KP州マルダンにて、内閣情報局（IB）警官が銃殺された他、2名が負傷した。

○ 26日、KP州バジョール（Bajaur）部族郡にて、何者かが検問所にて襲撃を行い、巡査1名が死亡した。

○ 26日、KP州DI Khanにて別の巡査が標的となり死亡した。

○ 27日、KP州マルダンにて警察官1名が銃殺された他、同州ハイバル地区にて手榴弾爆発により辺境警備（FC）隊4名が負傷した。

○ 27日、バロチスタン州クエッタ郊外にあるHazarganziにて、テロ対策局（CTD）はジャマートウル・アハラル（Jamaatul Ahrar）戦闘員4名を銃撃戦の末殺害した。死亡したテロリスト等が乗車していたトラックからは大量の麻薬が押収された。

5 誘拐・脅迫事件発生情報

今期、日本人が対象となる誘拐事件は発生しなかった。

当地では、パキスタン人が誘拐される又は誘拐後に殺害されて発見される事件が頻繁に発生している。誘拐・脅迫事件の背景としては、テロ組織による、誘拐事件を利用した政府等への身代金等の要求又は資金稼ぎを目的として犯行に及ぶケースの他、犯罪者が、強姦等の性犯罪や身代金目的で行うケースがある。このような誘拐事件は、解決までに多大な労力・時間を要すると共に、誘拐された被害者が殺害される可能性もあることから、事件に遭わないための安全対策が重要である。

また、女性や子供が性犯罪目的で誘拐される事件が多く報道された。

6 日本企業の安全に関わる諸問題

これまでのところ、邦人及び日系企業に対する脅威情報には接していないものの、2017年5月にはクエッタにおいて中国人の誘拐・殺害事件が発生したほか、同年7月にも、カラチ市内の幹線道路において中国人技術者を対象とした爆発事件が発生するなど、外国人が、事件に巻き込まれるケースも発生している。

2020年12月15日、カラチ市南地区において中国人の車両に遠隔装置爆弾が設置されたが不発だった。この中国人はレストランを所有している。同人がクリフトン地区のショッピングモールから帰宅していたところ、オートバイに乗車した2人の男が中国人車両に接触した後に逃走した。その際に爆発物が磁石で取り付け

られた。

2021年4月、クエッタにおいて駐パキスタン中国大使が滞在していたホテルに対するテロが発生した。さらに、同年7月14日には、K P州のダッスー水力発電プロジェクトに従事するスタッフ達を乗せた中国会社のシャトルバスが建設現場に向かう途上で攻撃に遭い、中国人及びパキスタン人十数人が死亡し、数名が負傷した。本件については、パキスタン政府及び中国政府がテロであったとしている。

同年8月20日、バロチスタン州グワダルにおいてC P E C関連事業に従事する中国人技術者を狙った自爆テロが発生し、中国人及びパキスタン人9人が死亡、複数の負傷者が出た。

2022年4月26日午後、シンド州カラチ市のカラチ大学に隣接する孔子学院前で自爆テロが発生し、中国人教員3名を含む4人が死亡、2人が負傷した。

当地においては、活動地域の最新の治安・安全情報の入手を欠かさず、安全を第一に考えた行動方針を定め、先ずは事件に遭遇しないための対策を講じるとともに、万が一の事態を想定した具体的な警備・連絡体制を確立することが重要である。

また、当国政府の政策として、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域に政府からの事前の許可を得ず（又は事前通報をせず）入域した場合には、現地治安当局による安全対策がなされないばかりか、速やかな退去を命ぜられ、また犯罪に巻き込まれた際に通常の警察活動が期待できない場合があるので、当国政府の規定に従い、事前に然るべき手続きを行うことが必要である。なお、手続きを行ったにもかかわらず、政府からの入域許可が得られない場合には、安全上の問題が生じる可能性があるため、当該地域への入域は控えることが望ましい。

(以上)